

奈良県国民保護協議会

**【資料 2】**

**奈良県国民保護計画の変更について**

平成 26 年 9 月 10 日

# 目次

(1) 奈良県国民保護計画 変更の概要(案) ……1

(2) 奈良県国民保護計画 作成・変更の経緯 ……2

(3) 国民の保護に関する基本指針 変更の経緯 ……3

(4) 都道府県国民保護計画の変更スケジュール ……4

(別添1) 奈良県国民保護計画 新旧対照表(案)「国民の保護に関する基本指針」の変更によるもの

(別添2) 奈良県国民保護計画 新旧対照表(案) 県地域防災計画の見直し等によるもの

(別添3) 奈良県国民保護計画(変更案)

# (1) 奈良県国民保護計画 変更の概要 (案)

## 1 「国民の保護に関する基本指針」の変更によるもの

平成 25 年 3 月、26 年 5 月に行われた国の基本指針の変更に伴う

(1) 情報伝達手段の追加

… エムネット、Jアラート

(2) 放射性物質の汚染拡大を防止する措置に関する記述を追加

… 核攻撃等における避難住民等のスクリーニング及び除染等の実施の明確化 等

(3) その他

## 2 奈良県地域防災計画の見直し等によるもの

平成 26 年 3 月に行った県地域防災計画の見直しに伴う

(1) 地域防災計画に新たに加えられた記述を追加

… H 2 3 紀伊半島大水害、陸上自衛隊駐屯地、緊急速報メール 等

(2) 県の体制について

… 事態警戒体制、対策本部の設置者等を明確化

(3) その他

… 時点修正や文言の整理 等

## (2) 奈良県国民保護計画 作成・変更経緯

H16年度	6月14日	国民保護法が成立	
H17年度	6月～12月	奈良県国民保護協議会(全2回)・幹事会(全4回)	
	1月20日	奈良県国民保護計画の策定(閣議決定)	
H18年度	2月20日	県国民保護計画の軽微な変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防衛庁が防衛省になったことに伴う変更</li> <li>・県の組織変更に伴う変更 等の軽微な変更を幹事会に報告</li> </ul>
	3月15日	奈良県国民保護協議会幹事会	
H19年度	2月 1日	県国民保護計画の軽微な変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵政民有化法等の施行に伴う変更</li> <li>・出納長制度の廃止に伴う変更 等の軽微な変更を幹事会に報告</li> </ul>
	3月21日	奈良県国民保護協議会幹事会	
H20年度	10月24日	国民の保護に関する基本指針の変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本指針の変更に伴う県計画の変更</li> <li>・県の組織改正等に伴う県計画の変更 等を協議会に諮問</li> </ul>
	11月21日	奈良県国民保護共同訓練(図上訓練)	
	2月 9日	奈良県国民保護協議会	
	3月17日	奈良県国民保護計画の変更(閣議決定)	
H24年度	3月22日	国民の保護に関する基本指針の変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本指針の変更に伴う県計画の変更</li> <li>・県地域防災計画の見直し等による県計画の変更 等の案について、幹事の意見をとりまとめ、反映し、協議会に諮問予定</li> </ul>
H26年度	5月 9日	奈良県国民保護協議会幹事会	
	8月29日	奈良県国民保護協議会	
	9月10日	奈良県国民保護協議会	

## (3) 国民の保護に関する基本指針 変更の経緯

平成19年 1月 9日改正	・組織改編に伴う用語の変更
平成19年10月 5日改正	・制度改正等に伴う用語の変更
平成20年10月24日改正	○現地調整所、現地対策本部、合同対策協議会等の記述の追加 ○安否情報システム運用開始に伴う記述の変更 ○緊急対処事態における対処についての記述の変更 ・組織改編等に伴う用語の変更
平成21年11月 6日改正	・組織改編に伴う用語の変更
平成22年11月 9日改正	・制度改正に伴う用語の変更
平成25年 3月22日改正	○都道府県の区域を超える避難の場合における輸送手段の確保等の事務の委託の明確化 ○大規模集客施設等における避難等の国民保護措置実施の円滑化の明記 ○警報等の情報伝達的手段としてのエムネット、Jアラートの明記 ○防災基本計画(原子力災害対策編)の修正等に伴う変更
平成26年 5月 9日改正	○核攻撃等における避難住民等のスクリーニング及び除染等の実施の明確化 ○防災基本計画(原子力災害対策編)の修正等に伴う変更

国民保護上、都道府県は基本指針に基づき国民保護計画を作成することが義務づけられている。

また、基本指針の変更は速やかに国民保護計画に反映する必要がある。

# (4) 都道府県国民保護計画の変更スケジュール

